

久岡康成教授 略歴・主な業績

略 歴

略 歴

- | | |
|---------------|------------|
| 1942(昭和17)年1月 | 京丹後市に生まれる |
| 1957(昭和32)年4月 | 峰山高等学校入学 |
| 1960(昭和35)年3月 | 同校卒業 |
| 1963(昭和38)年4月 | 立命館大学法学部入学 |
| 1967(昭和42)年3月 | 同校卒業 |

職 歴

- | | |
|---------------|-------------------------|
| 1966(昭和41)年9月 | 司法試験合格 |
| 1967(昭和42)年4月 | 司法研修所入所 |
| 1969(昭和44)年4月 | 司法研修所修了 |
| 1969(昭和44)年4月 | 立命館大学法学部助手就任 |
| 1971(昭和46)年4月 | 立命館大学法学部助教授就任 |
| 1978(昭和53)年4月 | 立命館大学法学部教授就任 |
| 1978(昭和53)年4月 | 学生主事(～1979年3月まで) |
| 1980(昭和54)年4月 | 二部協議員教務主任(～1983年3月まで) |
| 1984(昭和55)年4月 | 法職課程主事(～1986年3月まで) |
| 1987(昭和56)年4月 | 学部主事(～1988年3月まで) |
| 1988(昭和57)年4月 | 教学部次長(現・副部长,～1990年3月まで) |
| 1991(平成3)年4月 | 法職課程主事(～1992年3月まで) |
| 1993(平成5)年4月 | 調査委員長(～1994年3月まで) |
| 1994(平成6)年4月 | 学部長・理事(～1996年3月まで) |
| 1996(平成8)年7月 | 弁護士登録(大阪弁護士会) |
| 1997(平成9)年4月 | 図書館長(～1998年3月まで) |
| 1999(平成11)年4月 | 立命館大学校友会副会長(～2004年3月まで) |
| 2000(平成12)年1月 | 常務理事 教学担当(～2002年7月まで) |
| 2004(平成16)年4月 | 法務室室長 |

2004(平成16)年4月 立命館大学校友会監事
2004(平成16)年4月 長岡京市法令遵守委員会委員長

所属学会
日本刑法学会

主な業績

共著書

『刑事訴訟法』

有斐閣(1978年5月)

『憲法と人権』

晃洋書房(1996年7月)

論文

「犯罪の嫌疑と刑の量定」

立命館法学95号(1971年5月)

「量刑」

ジュリスト500号記念判例展望 判例理論の再検討(1972年1月)

「訴訟条件と訴因」

『判例演習講座刑事訴訟法』世界思想社(1972年6月)

「法廷等秩序維持法による制裁手続について」

立命館法学105・106号(1973年3月)

「起訴状一本主義」

『公判法大系』日本評論社(1974年1月)

「企業秘密漏示罪の問題点」

法律時報46巻5号(1974年5月)

「量刑手続とデュープロセス アメリカ合衆国における判例の展開の概観から」

立命館法学116・117・118号(1975年3月)

「量刑事情の実質的挙証責任について」

立命館法学129・130号(1977年2月)

- 「勾留取り消し請求等における申立人の手続的権利」
『現代の刑事法学』（下巻）有斐閣（1977年7月）
- 「アメリカ合衆国における連邦人身保護令状制度の展開 違法な量刑に基づく刑の執行に対する直接的救済の問題から出発して」
立命館法学133・134・135・136号（1978年2月）
- 「弾劾的捜査観の意義」
ジュリスト増刊・刑事訴訟法の争点（1979年7月）
- 「欠席裁判 341条の場合の『みなし同意』の適用の可否を中心に」
『演習刑事訴訟法』青林書院新社（1984年5月）
- 「現行刑事訴訟法の性格論 制定施行時の論議の再検討から」
立命館法学183・184号（1986年3月）
- 「刑事裁判機構の展開と変容」
『現代日本の国家と法』有斐閣（1986年7月）
- 「捜査における手続保障 捜査の密行性概念の再批判」
刑法雑誌27巻4号（1987年3月）
- 「具体的指定書持参要求方式と接見交通権」
立命館法学188・189号（1987年3月）
- 「刑事司法と『利用者の秘密を守る』図書館の責務」
『図書館は利用者の秘密を守る』日本図書館協会（1988年3月）
- 「接見交通 札幌・弁護士国家賠償請求事件（新聞に見る刑事手続の諸問題）」
法学セミナー408号（1988年12月）
- 「捜査の適正化 科学的捜査」
法律時報61巻10号（1989年9月）
- 「公訴提起後の捜査」
ジュリスト増刊・刑事訴訟法の争点 新版（1991年6月）
- 「黙秘権」
『総合研究 = 被疑者取り調べ』日本評論社（1991年8月）
- 「凶器準備集合罪の罪質」
刑法基本講座第6巻『各論の諸問題』法学書院（1993年5月）
- 「刑事訴訟における適正手続とフェア・トライアル」
立命館法学231・232号（1994年3月）
- 「刑事手続における裁判による法創造とデュー・プロセス」
立命館法学243・234号（1996年3月）

- 「『通信傍受』立法の問題点」
季刊刑事弁護 9号(1997年1月)
- 「電話傍受の実体的側面の再検討」
『刑法の展開』成文堂(1997年2月)
- 「電話傍受肯定論の再検討」
『新・生きている刑事訴訟法』成文堂(1997年2月)
- 「電話傍受の手続的側面の再検討」
立命館法学250号(1997年3月)
- 「Criminal Justice and Human Rights in Japan」
Ritsumeikan Law Review No. 13(1997年3月)
- 「起訴後の勾留の性質 継続的強制処分と処分抗告構造」
立命館法学256号(1998年3月)
- 「The right to counsel and the legal aid in pre-indictment stage: in Japan」
Ritsumeikan Law Review No. 15(1999年3月)
- 「起訴後勾留中の被告人に対する余罪の取調について」
立命館法学271・272号(2001年2月)
- 「被告事件についての被告人の取調について」
立命館法学275号(2001年7月)
- 「共犯者の自白」
ジュリスト増刊・刑事訴訟法の争点 第3版(2002年4月)
- 「抑留・拘禁の理由告知と別件逮捕 自由権規約9条2項を手がかりに」
立命館法学286号(2003年3月)
- 「市民法と社会法の視点と刑事訴訟法」
立命館法学292号(2004年3月)
- 「戦後初期の沖縄刑事司法における違法収集証拠排除法則を定める規定」
立命館大学法学部ニューズレター38号(2004年8月)
- 「当事者主義と弾劾主義の交錯」
立命館法学300・301号(2006年1月)

判例研究

被疑者に対する警察官の暴行と量刑

ジュリスト臨時増刊535号・昭和47年度重要判例解説(1973年6月)
逮捕・勾留の基礎とされていない犯罪事実について被疑者を取り調べたことが違法

とされ、供述証拠の証拠能力を否定した事例

判例タイムズ299号(1973年12月)

被告人・弁護人の入廷を禁止し審理が行われながら、忌避申し立てにつき簡易却下相当とされた事例

判例評論185号(1974年7月)

憲法上の迅速な裁判の保障に反しないとされた事例

ジュリスト臨時増刊590号・昭和49年度重要判例解説(1975年6月)

刑法233条にいう風説が虚偽であることの意義いわゆるトフロン(AF-2)事件第1審判決

ジュリスト臨時増刊615号・昭和50年度重要判例解説(1976年6月)

第11条同一事件と数個の訴訟継続(二)、第12条管轄区域外の職務執行、第13条管轄違いと訴訟手続きの効力、第14条管轄違いと要求処分、第15条管轄指定の請求(一)、第16条管轄指定の請求(二)、刑訴法17条管轄移転の請求(一)、第18条管轄移転の請求(二)、第19条事件の移送

『判例コンメンタール17巻 刑事訴訟法』三省堂(1976年9月)

参与判事補制度の合憲性について

ジュリスト臨時増刊642号・昭和51年度重要判例解説(1977年6月)

誤想防衛と過剰防衛(1)(昭和24.4.5最高三小判)

別冊ジュリスト57号・刑法判例百選(1) 総論(1978年2月)

別冊ジュリスト82号・刑法判例百選(1) 総論 第2版(1984年3月)

退廷命令と書証の同意擬制の可否 東大安講堂上告審決定

Law school 7号(1979年4月)

被疑者・弁護人の接見拒否の適否(昭和53年度重要判例解説刑事訴訟法2, 最決53・7・10民集32巻5号820頁)

ジュリスト臨時増刊693号・昭和53年度重要判例解説(1979年6月)

同一人につき被告事件の勾留とその余罪である被疑事件の逮捕勾留とが競合している場合

ジュリスト臨時増刊743号・昭和55年度重要判例解説(1981年6月)

科刑限度を超えた略式命令に対する非常上告

別冊ジュリスト74号・刑事訴訟法判例百選 第4版(1981年9月)

現場写真の証拠能力(昭和59.12.21最高二小決)

ジュリスト臨時増刊862号・昭和60年度重要判例解説(1986年6月)

秘密録音(昭和57.2.2松江地判)

別冊ジュリスト89号・刑事訴訟法判例百選 第5版 (1986年9月)
自動速度監視装置 (RVS) による写真撮影の問題点 (昭和 61.2.14 最高二小判)
最新判例批評144

判例評論334号 (1986年12月)

【1】刑訴法39条3項の規定にいう「捜査のため必要があるとき」に当たする場合
【2】捜査機関の接見の日時等の指定の方法と裁量の範囲 【3】検察官のした接見等の指定の措置が指定の方法等において著しく合理性を欠き違法なものとされた事例 (平成 3.5.10 最高三小判) 判例批評
接見交通申出に対する措置が違法と認められなかった例 (平成 3.5.31 最高二小判)
判例紹介

民商法雑誌106巻4号 (1992年7月)

集会参加者に対する検問 (平成 2.2.6 大阪高判)

別冊ジュリスト119号・刑事訴訟法判例百選 第6版 (1992年11月)
第11条同一事件と数個の訴訟継続 (二), 第12条管轄区域外の職務遂行, 第13条管轄違いと訴訟手続きの効力, 第14条管轄違いと要求処分, 第15条管轄指定の請求 (一), 第16条管轄指定の請求 (二), 刑訴法17条管轄移転の請求 (一), 第18条管轄移転の請求 (二), 第19条事件の移送

『新・判例コンメンタール 刑事訴訟法1』三省堂 (1995年2月)
集団事件の審理方式 首相官邸侵入事件 (昭和 50.9.11 最高一小決)

別冊ジュリスト148号・刑事訴訟法判例百選 第7版 (1998年8月)
不出頭と逮捕の必要性 指紋押捺拒否事件 (平成 10.9.7 最高二小判)

ジュリスト臨時増刊1157号・平成10年度重要判例解説 (1999年6月)
指紋押なつ拒否者に対する逮捕状請求等の必要性 (平成 10.9.7 最高二小判) 判例紹介

民商法雑誌121巻3号 (1999年12月)

国選弁護

別冊ジュリスト174号・刑事訴訟法判例百選 第8版 (2005年3月)

研究ノート
余罪捜査

法学教室第2期1号 (1973年5月)

傷害の意義

法学セミナー (1973年8月)

刑事訴訟法の改革 私の意見 集（刑事訴訟法25年の軌跡と展望）

ジュリスト551号（1974年1月）

銀行券の表裏をはがしてそれぞれ裏打ちし、銀行券類似の物体を作り出す行為と通貨変造罪、文書の偽造と変造、作成権限者である公務員に虚偽の事実を申し述べて内容虚偽の公文書を作成させる行為の可罰性、虚無人名義の私文書の作成と偽造

ジュリスト増刊・刑法の争点（1977年11月）

ジュリスト増刊・刑法の争点 新版（1987年3月）

名義人の承諾と文書偽造、通称の使用と文書偽造

ジュリスト増刊・刑法の争点 新版（1987年3月）

コメント「刑事裁判の理念」について

『現代中国刑事法論』法律文化社（1992年9月）

追起訴予定と起訴後の余罪捜査（特集 刑事訴訟法50年 第2部刑事訴訟法の現実と課題）

ジュリスト1148号（1999年1月）

翻 訳

カール・エンギッシュ記念論文集の紹介（三）シュミットホイザー「不法構成要件について」

法学論叢87巻1号（1970年4月）

ガルラース「可罰性の根拠と限界」

立命館法学86号（1970年8月）

フランツ・フォン・リストへの追憶（三） ドイツ全刑法学雑誌第81巻（1969年）3号（死後50周年記念号）から ラインハルト・モース「オーストリア人としてのフランツ・フォン・リスト」

立命館法学99・100号（1972年3月）

ウルリッヒ・クラーク「カントとヘーゲルからの決別」

『新しい刑法典のためのプログラム 西ドイツ対案起草者の意見』
有信堂（1972年5月）

フォイエルバッハ「バイエルン刑事訴訟法」(一)(二)(三・完)

立命館法学114, 115, 125・126号（1974年12月, 1975年1月, 1976年9月）

エルンスト・ハイニッツ記念論文集の紹介（五）ハンス・デニィパー「不在手続の廃止」

書 評

- 奥平康弘著『治安維持法小史』
法律時報50巻3号(1978年3月)
- 井上正治博士還暦祝賀『刑事法学の諸相(上)』
法律時報56巻12号(1984年11月)
- 井上正治博士還暦祝賀『刑事法学の諸相(下)』
法律時報57巻6号(1985年5月)
- 『団藤重光博士古稀祝賀論文集』第4巻(2)
法律時報58巻9号(1986年8月)
- 山崎裕人「被疑者の取調べ考」
法律時報59巻1号(1987年1月)
- 守屋克彦「自白調書の真実性の分析(1~8)」
法律時報59巻11号(1987年1月)
- ロベール・バダンテール著/藤田真利子訳『死刑執行』
ジュリスト1097号(1996年9月)

教 材

- 牽連犯と行為者の主観
法学セミナー増刊・セミナー法学全集5 刑法 総論(1973年12月)
放火罪の既遂時期、「公共の危険」の意義、公共の危険発生の認識を要するか、「往
来の危険」とは何か、ディーゼルカーは「汽車または電車」か、刑法126条の汽
車または電車の「破壊」、往来危険罪の結果加重責任、「浄水を汚穢し」の意義
『刑法200題(刑法演習ノート)』有斐閣(1974年3月)
上訴権(刑事)、再審請求権、受刑者の人権、刑事補償請求権、人身保護請求権
『権利の事典』有斐閣(1974年4月)
- 模擬問題と解説・刑事訴訟法
法学セミナー227~238号(1974年8月~1975年4月)
免訴の裁判、公訴棄却の裁判、管轄違の裁判、移送の裁判
『刑事訴訟法の基礎』青林書院新社(1975年7月)
- 強盗罪における暴行・脅迫の程度
法学セミナー増刊・セミナー法学全集16刑法 各論(1975年10月)

遺棄罪，墮胎罪，凶器準備集合罪

別冊法学セミナー基本判例シリーズ判例刑法（1975年11月）

法学部学年末試験・立命館大学・刑法2部・公務執行妨害

法学セミナー247号（1975年11月）

模擬問題と解説基礎力養成講座135問立命館大学法職過程委員会編刑法

法学セミナー251号（1976年3月）

刑事訴訟法の出題傾向と受験の心がまえ

法学セミナー増刊・司法試験案内論文式77年版（1977年1月）

生命身体に関する罪

『刑法各論』青林書院新社（1977年5月）

賄賂の罪

『刑法（5）各論』有斐閣（1977年6月）

実害犯と危険犯，死刑の合憲性・違憲性

『刑法学（1）総論の重要問題』有斐閣（1977年11月）

出題傾向と受験の心がまえ 刑事訴訟法

法学セミナー増刊・司法試験案内論文式78年版（1978年1月）

模擬問題・刑事訴訟法

法学セミナー278，279，280，282，283，284，285，287，288，289号

（1978年5，6，7，9，10，11，12月，1979年2，3，4月）

出題傾向と受験の心がまえ 刑事訴訟法

法学セミナー増刊・司法試験案内論文式79年版（1979年1月）

名誉毀損罪

別冊法学セミナー40号・司法試験シリーズ3 刑法（1979年7月）

別冊法学セミナー56号・司法試験シリーズ3 刑法（新版）（1983年9月）

別冊法学セミナー124号・司法試験シリーズ第三版 刑法（1994年1月）

余罪，不当逮捕・勾留に対する救済方法

別冊法学セミナー45号・司法試験シリーズ6 刑事訴訟法（1980年10月）

別冊法学セミナー136号・司法試験シリーズ第三版 刑事訴訟法

（1995年6月）

演習・刑事訴訟法2

月刊法学教室50，54，56，58，60号（1984年11月，1985年3，5，7，9月）

現代社会と犯罪

『現代日本の社会と法』（部・部基礎演習教材）

法律文化社(1988年4月)

第238条告訴の不可分, 第239条告発, 第240条告訴・告発取消しの代理, 第241条告訴・告発の方式, 第242条告訴・告発を受けた司法警察員の手続, 第243条準用手続, 第244条外国代表者等の告訴の特別方式, 第245条自首, 第246条司法警察員の事件送致

別冊法学セミナー122号・基本法コンメンタール第3版 刑事訴訟法
(1993年10月)

陪審法廷と陪審裁判

ほうゆう60号(1997年12月)

押収, 押収拒絶権, 仮納付, 還付, 差押え, 承諾搜索, 搜索, 博多駅事件, 被害届, 別件搜索, 領置

『刑事法辞典』信山社(2003年4月)

その他

西ドイツ留学・滞在印象記

立命館学園広報150号(1984年2月)

新入生合宿と勤労者を対象とする大学教育 立命館大学 部教学の改善をめざして

第12回全私研報告書(第33分科会)(1984年8月)

新しい法学部への模索 小集団教育から自主的集团的学習へ 立命館大学

月刊法学教室61号(1985年10月)

(座談会)法学部とは,そして法律学とは

法学セミナー増刊・法学入門(1986年4月)

ニューメディア時代の法学教育の新しい試み 座談会

月刊法学教室91号(1988年4月)

留学フェアの成果(立命館大学)

留学交流2巻4号(1990年4月)

めざせ License 「司法試験」

立命館大学学園通信69号(1991年4月)

ニューズレター発刊にやせて

立命館大学法学部ニューズレター1号(1995年3月)

「法と経済誌」記事にみる立命館大学法学部

立命館百年史紀要4号(1996年3月)

特別卒業証書と戦後50年 随想

ジュリスト1088号 (1996年4月)

Joint Seminar on Constitutional Law and Human Rights at the Turn of the Century

Ritsumeikan Law Review No. 13 (1997年3月)

Proceedings of the Joint Symposium on «Public Defender Systems» Today

Ritsumeikan Law Review No. 15 (1999年3月)

ロースクールを考える

立命館大学法学部ニューズレター-20号 (2000年3月)

温顔ときびしさ

『回想の天野和夫』法律文化社 (2002年3月)

日本型ロースクール論議と本学の取り組み

Ritsumeikan UNITAS 325号 (2002年5月)

企業家教育への取り組み (事例紹介 立命館大学)

文部科学時報1517号 (2002年10月)

知の創出と交換 (事例発表 立命館大学)

融11号 (2003年8月)

巻頭言「私学論」

Ritsumeikan UNITAS 359号 (2003年10月)